



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社指月電機製作所  
コード番号 6994 URL <http://www.shizuki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 伊藤 薫  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役管理本部長 (氏名) 友松 哲也  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月10日

TEL 0798-74-5821  
平成26年6月10日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	21,998	3.9	2,391	26.3	2,704	35.8	1,681	64.2
25年3月期	21,165	△0.7	1,894	△3.2	1,991	△3.0	1,024	△15.5

(注) 包括利益 26年3月期 2,014百万円 (49.6%) 25年3月期 1,346百万円 (△4.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	57.71	—	10.7	12.2	10.9
25年3月期	35.14	—	7.2	9.7	8.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	23,217	16,693	71.3	568.04
25年3月期	21,261	14,903	69.6	507.68

(参考) 自己資本 26年3月期 16,543百万円 25年3月期 14,792百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,342	△1,380	△258	4,293
25年3月期	2,109	△980	△242	3,581

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50	218	21.3	1.5
26年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	291	17.3	1.9
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00	—	—	—

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,920	7.2	960	0.7	1,040	△5.9	600	△20.6	20.60
通期	22,800	3.6	2,200	△8.0	2,350	△13.1	1,370	△18.5	47.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	33,061,003 株	25年3月期	33,061,003 株
② 期末自己株式数	26年3月期	3,937,533 株	25年3月期	3,924,108 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	29,130,019 株	25年3月期	29,139,178 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,829	3.5	1,756	17.2	1,860	19.9	1,254	53.4
25年3月期	19,162	△1.1	1,498	8.3	1,550	13.8	817	14.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	43.05	—
25年3月期	28.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	19,359	13,963	13,963	12,790	72.1	479.47
25年3月期	18,099	12,790	12,790	12,790	70.7	438.98

(参考) 自己資本 26年3月期 13,963百万円 25年3月期 12,790百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 次期の見通し .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(5) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(関連当事者情報) .....	24
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
5. 個別財務諸表 .....	25
(1) 貸借対照表 .....	25
(2) 損益計算書 .....	28
(3) 株主資本等変動計算書 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における、わが国経済は、政府の経済政策等により、円高の修正・株価の上昇など着実に景気感の改善が見られ、堅調な内需にも支えられて穏やかに回復しつつありますが、欧州・新興国の景気動向によっては下振れリスクを含んでおり、必ずしも先行き景気が拡大する状況ではなく、不透明感を抱えつつ推移いたしました。

一方、世界経済は、米国が回復基調に向かう中で、欧州、中国やその他新興国については、緩やかな回復基調では有るものの、下振れリスクが払拭されない状況が続いております。

当社グループにおきましては、コンデンサ・モジュール事業では、低迷していた電鉄車両向け投資の回復により好調に推移いたしました。また、電気自動車・ハイブリッド自動車用コンデンサも堅調に推移いたしました。電力機器システム事業においては、省エネ・電力効率・電力品質への関心の高まりから、力率改善装置（進相コンデンサ・リアクトル）、電力品質改善装置（アクティブフィルタ）等が堅調に推移いたしました。

更に海外市場においても、タイ及び周辺国における電力機器需要への対応や、積極的な中国市場開拓活動などにより、堅調に推移いたしました。

このような状況において、当社グループは、独自のコア技術を更に深化させ、新製品の開発を積極的に推し進め、新市場の開拓・拡販活動、特にJIT（ジャストインタイム）と自動化を推進し、原価低減活動、品質向上及び経費削減活動に全社一丸となって取り組み、売上高、利益の拡大に注力してまいりました結果、連結売上高は219億9千8百万円（前年度比3.9%増）となりました。損益につきましては、営業利益23億9千1百万円（同26.3%増）、経常利益27億4百万円（同35.8%増）、当期純利益は16億8千1百万円（同64.2%増）となりました。

なお、事業部門別での結果は次の通りであります。

## ・コンデンサ・モジュール部門

太陽光発電関連や電気自動車（EV）・ハイブリッド自動車（HEV）用コンデンサが堅調に推移いたしました。また電鉄車両分野も回復し伸長いたしました。

結果、売上高は143億6千4百万円（前年同期比4.2%増加）となりました。

## ・電力機器システム部門

電力効率・電力品質への関心の高まりから、力率改善装置（進相コンデンサ・リアクトル）、電力品質改善装置（アクティブフィルタなど）が堅調に推移いたしました。

結果、売上高は71億7千万円（前年同期比3.5%増加）となりました。

## ・情報機器システム部門

主力商品である空港用表示装置、バス用表示装置が堅調に推移し伸長いたしました。

結果、売上高は4億6千3百万円（前年同期比2.1%増加）となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①財政状態の分析

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は、14億1千3百万円増加し111億5千6百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加7億1千2百万円、受取手形及び売掛金の増加5億8千9百万円等によるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は、5億4千2百万円増加し120億6千万円となりました。これは主に、子会社での新棟建設に伴う建設仮勘定の増加9億2百万円、機械装置及び運搬具の増加1億8千2百万円及び長期繰延税金資産の減少1億3千5百万円等によるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は、2億3千万円増加し40億4千2百万円となりました。これは主に、買掛金の増加2億2千6百万円、未払法人税等の増加2億1千万円及び預り金の減少3億3百万円等によるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は、6千3百万円減少し24億8千1百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の減少8億4千7百万円と退職給付に係る負債の増加7億3千5百万円等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は、17億6千2百万円増加し、166億9千3百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加14億9千5百万円及びその他有価証券評価差額金の増加1億5千7百万円等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億1千2百万円増加し、42億9千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、23億4千2百万円となり、前期比2億3千2百万円増加しました。これは主に、売上債権の増加等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△13億8千万円となり、前期比4億円増加しました。これは主に、有形固定資産取得幅の増加等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△2億5千8百万円となり、前期比1千6百万円増加しました。これは主に、配当金の支払額増加によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	62.7	64.2	69.2	69.6	71.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.8	41.2	51.5	46.6	49.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	1.0	0.5	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	69.9	79.5	186.7	430.0	595.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 次期の見通し

今期のわが国経済は政府の経済政策等により円安の進行や国内株式市場の上昇など、着実な景気回復へ向いましたが、欧州政府債務危機や中国・新興国経済の減速など下振れリスクも依然として残っており、先行き不透明な状況で推移するものと考えられます。

このような状況下、当社グループは環境共生、新エネルギー（風力・太陽光・燃料電池）をキーワードに商品開発及びモノづくりを進め、徹底した原価低減活動を通じ利益を生み出す企業体質の構築を目指してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高228億円（前年度比3.6%増）、営業利益22億円（前年度比8.0%減）、経常利益23億5千万円（前年度比13.1%減）、当期純利益13億7千万円（前年度比18.5%減）を確保したいと考えております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益の配分は、連結業績をベースに、①株主への安定的かつ適切な利益還元、②将来の事業展開や競争力強化のための研究開発投資や設備投資、③継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保の確保、のこれら3つのバランスを考慮して決定する事を基本方針としております。

また、当社は、「会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う事ができる。」旨、定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき当期末配当は、当初予想の期末普通配当1株当たり4円から2円増配の1株当たり6円と致します。

これにより、通期では既に実施の中間配当4円と合せて、10円の配当となります。

なお、次期剰余金の配当につきましては表紙の「2. 配当の状況」をご参照下さい。

## (5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが判断したものであります。

## ①大株主との関係について

三菱電機株式会社は発行済株式総数に対し21.1%の当社株式を保有しております。この持株比率は、近年殆ど変化はありません。

なお、三菱電機株式会社及びその関連会社が占める当社グループの取引依存度は例年16%程度（当連結会計年度は13.2%）で、電機メーカーを中心とする他の大手取引先企業グループの依存度に比べ突出したのではなく、取引条件も市場価格を基に、個別に価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。当社は取引先が一企業グループに偏る営業リスクを避けるため、多くの企業、企業グループの取引構成となるよう努力をしております。

## ②顧客の生産活動の動向による影響について

当社グループの顧客の大部分はメーカーであり、当社グループの業績は顧客の設備投資や生産計画によって、大きな影響を受ける可能性があります。このリスクを最小限にするため、市場動向を見極めるとともに顧客情報の収集及び蓄積により、顧客満足度を向上させる商品をタイムリーに提供する事に努めております。

## ③商品の品質と責任による影響について

当社は品質管理体制を整え、多種商品を製造しておりますが、商品に欠陥などの問題が生じる場合があります。このような場合、当該問題から生じた損害について当社が責任を負う可能性があるとともに、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④為替相場の変動による影響について

当社グループの海外営業取引には、外貨建て取引が含まれており、国内外の経済情勢の変化に起因する円高局面等においては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは為替変動による影響をできるだけ軽減するために、オープンアカウント（売上時点で売掛債権を銀行に売却する事で、為替のリスク期間を大幅に短縮する制度）を採用しております。

## ⑤海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、海外事業を拡大すべく、米国（ネブラスカ州）、中国（上海）、タイ（バンコク）で製品の現地生産及び販売などの海外展開を行っております。今後の海外市場への事業進出には、1) 予期しない法律又は税制の変更、2) 不利な政治又は経済要因、3) テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが内在しています。従って、これらの事象が起きれば、当社グループの事業の遂行に影響を与える可能性があります。

## ⑥災害や停電等による影響について

当社グループの製造工場では、災害や停電等の予期せぬリスクを最小限にするため、災害を想定した建屋保全、部材・製品保管及び発生時の対応体制等、危機管理ルールを作り対応する配慮を行っております。しかし、これら想定を上回る災害、停電等で生産活動に支障が生じる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における「事業の内容(事業の系統図)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

指月グループは、人間性の尊重と環境共生を柱に、社業の発展を通して社会に貢献し、限りなき発展を目指します。

無限の知恵を駆使して改革と改善を行い、企業の合理性と品質の確保を迫り、いかなる環境の変化にも機敏に対応しうる企業体質を構築し、お客様に満足を提供することを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき、独創的な技術力と革新的なフレキシブル生産対応力により、お客様が求められるものを求められる時に提供し、お客様密着型の事業活動と徹底したコスト削減を狙った財務体質改革で、事業収益と経営効率の向上をめざしております。

事業活動にあたっては、企業統治の構築と、コンプライアンス憲章のもとで自らを厳しく律する組織風土の醸成による企業倫理の実現と、適切な情報公開を実施し、社会的責任を全うしてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは2018年度を最終とする中長期経営計画「AIM2018」を策定いたしました。2018年度に達成すべき経営指標は売上高280億円、総資産経常利益率10.8%であります。事業を「基幹事業」「重点事業」に分け、11のドメインを定め目標達成に向けて進めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

引き続き原材料価格の高どりや、中国、東南アジアメーカー参入による価格競争の激化・為替変動等の懸念材料はあるものの、環境共生・電力の自由化・新エネルギー(風力・太陽光・燃料電池)の活用・高齢化対策等の動きが活発となり、新たなニーズから当社の事業拡大が可能な状況になりつつあります。

当社グループとしては、このような市場環境の変化への対応、及び新たな事業領域の確立のため「攻めの経営を展開」すべく、昨年策定いたしました、2018年度を最終年度とした中長期経営計画「AIM2018」に基づき、事業拡大を図ってまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは経営ビジョンである「夢と存在感のある指月を創る」を掲げ、2013年度から2018年度まで6ヶ年の中長期経営計画「AIM2018」を策定いたしました。2018年度終了時に連結売上高280億円、総資産経常利益率10.8%の数値目標と、目標達成への戦略を策定いたしました。安定した収益が見込める「基幹事業」と、これからの発展が期待される「重点事業」を分けて、新たな目標の達成に向け取り組んでまいります。

当社グループはフィルムコンデンサ製造において長年培ってきた基礎技術の体系化や、業界トップ企業との先端的な共同開発などを通じ、性能向上を目指して社会の抱える様々な課題を解決し要求に応じていくことが、当社グループの目指す社会貢献と捉えております。

このような環境の下、当社グループは「環境共生」「電力の自由化」「新エネルギーの積極的な活用」「高齢化社会への対処」をキーワードに企業価値の向上を図るとともに、グループを挙げて生産効率の向上、企業体質の強化に努め、お客様の視点に立った商品創り、サービスの提供ができる体制をより強固なものにしてまいります。

セグメント別事業展開は以下のとおりであります。

#### ① コンデンサ・モジュール

コンデンサ・モジュール事業については、高温に耐えうる「高耐熱性」、高電流に耐える「高耐電流性」、装置を小型化するための「高エネルギー密度化」などの高度な技術・性能を高めることを目指し進めております。今後益々、環境共生、電力の自由化と平準化・高効率化、再生可能新エネルギーの有効活用等の動向に伴い、電気自動車(EV)・ハイブリッド自動車(HEV)、ハイブリッド型建設機械・運搬機器、高速・近郊鉄道車両、新エネルギー(風力・太陽光・燃料電池)発電・変換機器、IH家電機器等でのインバータ用フィルムコンデンサ及び蓄電用電気二重層コンデンサの需要は、益々拡大するものと予測しております。

これらの需要に応え、小型・軽量/大容量(高機能)フィルムコンデンサ及び高エネルギー・高出力密度の電気二重層コンデンサの開発を更に進めてまいります。

#### ② 電力機器システム

電力・鉄道分野において、今後も省エネ・CO2削減・節電や分散電源増加に伴う電力品質向上などのニーズが高まることが予測されるため、高調波・電圧変動・フリッカ・瞬低対策、力率改善、エネルギー有効利用などの商品群、鉄道向け商品では電鉄用レール電位抑制・軌道短絡防止・高抵抗地絡保護などの安全対策商品群のラインナップの充実を図り、市場に提供して事業規模拡大を目指してまいります。

③情報機器システム

当社独自の技術によるTFT液晶パネルとフルカラーLED表示デバイス技術を活用し「バス車内表示装置」のラインナップを充実するとともに、「バス車内放送装置」「行先表示器」等とのシステム化を更に図ります。また、注目されている液晶ワイド大型画面により、鉄道発車標、空港用発着表示器のリプレース需要に対しても、同様に大型表示装置を展開し事業規模の拡大を目指してまいります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,581,600	4,293,876
受取手形及び売掛金	4,733,204	5,322,815
商品及び製品	315,974	327,675
仕掛品	359,905	436,059
原材料及び貯蔵品	418,795	433,362
繰延税金資産	260,433	291,414
その他	74,316	52,325
貸倒引当金	△470	△530
流動資産合計	9,743,760	11,156,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,359,909	8,505,186
減価償却累計額	△5,148,614	△5,454,892
建物及び構築物(純額)	3,211,295	3,050,293
機械装置及び運搬具	9,729,633	9,915,995
減価償却累計額	△7,715,601	△8,125,981
機械装置及び運搬具(純額)	2,014,031	1,790,014
土地	4,346,314	4,269,909
リース資産	42,400	15,208
減価償却累計額	△33,715	△12,366
リース資産(純額)	8,684	2,841
建設仮勘定	211,581	1,114,501
その他	1,578,069	1,663,100
減価償却累計額	△1,347,727	△1,420,701
その他(純額)	230,341	242,398
有形固定資産合計	10,022,248	10,469,959
無形固定資産		
リース資産	584	—
その他	44,609	33,170
無形固定資産合計	45,194	33,170
投資その他の資産		
投資有価証券	1,100,064	1,340,688
長期貸付金	854	3,712
繰延税金資産	286,391	151,014
その他	67,154	66,356
貸倒引当金	△4,500	△4,500
投資その他の資産合計	1,449,965	1,557,271
固定資産合計	11,517,408	12,060,400
資産合計	21,261,168	23,217,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	812,253	1,038,878
短期借入金	900,000	900,000
リース債務	6,427	874
未払法人税等	477,198	687,509
未払費用	569,953	581,162
賞与引当金	418,869	492,589
役員賞与引当金	70,000	84,000
その他	557,529	257,259
流動負債合計	3,812,231	4,042,274
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,191,590	1,165,685
リース債務	2,841	1,967
繰延税金負債	—	35,900
退職給付引当金	847,637	—
退職給付に係る負債	—	735,553
長期未払費用	451,786	417,390
その他	51,479	125,138
固定負債合計	2,545,335	2,481,636
負債合計	6,357,566	6,523,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	3,308,285	3,308,285
利益剰余金	7,196,400	8,691,407
自己株式	△1,228,275	△1,233,493
株主資本合計	14,278,156	15,767,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,196	455,833
土地再評価差額金	997,602	950,740
為替換算調整勘定	△781,608	△658,559
退職給付に係る調整累計額	—	27,438
その他の包括利益累計額合計	514,190	775,453
少数株主持分	111,254	150,089
純資産合計	14,903,602	16,693,488
負債純資産合計	21,261,168	23,217,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	21,165,669	21,998,660
売上原価	14,651,538	15,043,899
売上総利益	6,514,131	6,954,760
販売費及び一般管理費		
販売手数料	321,882	341,302
荷造運搬費	346,862	365,593
役員報酬	230,185	195,536
給料及び賃金	1,004,007	1,006,123
賞与	94,399	100,753
賞与引当金繰入額	102,955	120,057
役員賞与引当金繰入額	70,000	84,000
退職給付費用	50,160	51,469
福利厚生費	256,360	267,111
減価償却費	261,149	242,395
賃借料	87,004	92,706
旅費及び通信費	149,158	132,597
開発費	577,745	562,706
受注前活動費	328,571	368,122
その他	739,563	632,448
販売費及び一般管理費合計	4,620,004	4,562,927
営業利益	1,894,126	2,391,833
営業外収益		
受取利息	462	1,175
受取配当金	12,441	16,609
固定資産賃貸料	45,397	42,386
スクラップ売却益	84,622	102,105
保険収入	29,670	115,692
為替差益	76,626	56,988
助成金収入	23,864	99,896
その他	28,867	21,830
営業外収益合計	301,952	456,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外費用		
支払利息	4,906	3,933
債権売却損	52,468	49,593
支払補償費	41,690	61,435
寄付金	39,199	—
その他	66,390	29,278
営業外費用合計	204,656	144,239
経常利益	1,991,423	2,704,280
特別利益		
収用補償金	—	116,652
特別利益合計	—	116,652
税金等調整前当期純利益	1,991,423	2,820,932
法人税、住民税及び事業税	832,795	1,058,653
法人税等調整額	84,581	25,851
法人税等合計	917,377	1,084,504
少数株主損益調整前当期純利益	1,074,045	1,736,427
少数株主利益	49,992	55,211
当期純利益	1,024,053	1,681,216

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,074,045	1,736,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171,148	157,636
為替換算調整勘定	101,302	120,696
その他の包括利益合計	272,451	278,333
包括利益	1,346,497	2,014,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,285,765	1,961,901
少数株主に係る包括利益	60,732	52,859

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,001,745	3,308,285	6,367,034	△1,226,856	13,450,209
当期変動額					
剰余金の配当			△218,551		△218,551
当期純利益			1,024,053		1,024,053
自己株式の取得				△1,419	△1,419
土地再評価差額金の取崩			23,865		23,865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	829,366	△1,419	827,947
当期末残高	5,001,745	3,308,285	7,196,400	△1,228,275	14,278,156

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	127,047	1,021,467	△872,171	—	276,344	55,638	13,782,192
当期変動額							
剰余金の配当							△218,551
当期純利益							1,024,053
自己株式の取得							△1,419
土地再評価差額金の取崩							23,865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	171,148	△23,865	90,562	—	237,846	55,616	293,463
当期変動額合計	171,148	△23,865	90,562	—	237,846	55,616	1,121,410
当期末残高	298,196	997,602	△781,608	—	514,190	111,254	14,903,602

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,001,745	3,308,285	7,196,400	△1,228,275	14,278,156
当期変動額					
剰余金の配当			△233,071		△233,071
当期純利益			1,681,216		1,681,216
自己株式の取得				△5,217	△5,217
土地再評価差額金の取崩			46,861		46,861
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,495,006	△5,217	1,489,788
当期末残高	5,001,745	3,308,285	8,691,407	△1,233,493	15,767,945

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	298,196	997,602	△781,608	—	514,190	111,254	14,903,602
当期変動額							
剰余金の配当							△233,071
当期純利益							1,681,216
自己株式の取得							△5,217
土地再評価差額金の取崩							46,861
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	157,636	△46,861	123,048	27,438	261,262	38,834	300,097
当期変動額合計	157,636	△46,861	123,048	27,438	261,262	38,834	1,789,886
当期末残高	455,833	950,740	△658,559	27,438	775,453	150,089	16,693,488

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,991,423	2,820,932
減価償却費	1,121,659	989,626
収用補償金	—	△116,652
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△400	60
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29,129	△847,637
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,260	73,820
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	14,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	735,553
受取利息及び受取配当金	△12,903	△17,785
支払利息	4,906	3,933
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△317
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,978	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△299,120	△540,997
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,504	△52,257
仕入債務の増減額 (△は減少)	△98,226	169,251
未払金の増減額 (△は減少)	35,739	△31,926
その他	170,174	△13,157
小計	2,926,866	3,186,444
利息及び配当金の受取額	12,903	17,785
利息の支払額	△4,764	△4,025
法人税等の支払額	△825,267	△857,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,109,738	2,342,431
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△919,102	△1,433,753
有形固定資産の売却による収入	54,102	23,260
無形固定資産の取得による支出	△3,368	△900
投資有価証券の取得による支出	△201,966	△1,542
収用補償金の受取による収入	81,656	34,996
貸付金の回収による収入	1,176	1,961
その他	6,901	△4,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△980,603	△1,380,876
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,717	—
自己株式の取得による支出	△1,419	△5,217
配当金の支払額	△218,551	△233,071
少数株主への配当金の支払額	△5,116	△14,024
その他	△9,263	△6,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,069	△258,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,568	9,461
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	910,634	712,275
現金及び現金同等物の期首残高	2,670,966	3,581,600
現金及び現金同等物の期末残高	3,581,600	4,293,876



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

連結子会社は、国内に九州指月㈱、秋田指月㈱、岡山指月㈱、㈱指月テクノサービスの4社、海外にアメリカンシヅキ㈱、指月獅子起(上海)貿易有限公司、タイ指月電機㈱の3社併せて7社であります。

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。

会社名	決算日
アメリカンシヅキ㈱	12月31日
指月獅子起(上海)貿易有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 3. 会計処理基準に関する事項

## (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

## ② たな卸資産

親会社

材料・・・総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品・仕掛品・・・個別法又は総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

国内連結子会社

主として先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～13年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (ハ) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、主として過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を設定しております。

## ③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

## (二)退職給付に係る会計処理の方法

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が735,553千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が27,438千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は0.94円増加しております。

## (ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。

## (ヘ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

## (ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 平成25年3月31日	当連結会計年度 平成26年3月31日
受取手形	75,292千円	—千円

## ※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び第2条5号に定める鑑定評価により算出しております。

## ・再評価を行った年月日・・・平成13年3月31日

	前連結会計年度 平成25年3月31日	当連結会計年度 平成26年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	984,191千円	962,944千円

## (連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	当連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
17,295千円	23,651千円

- ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次の通りであります。

前連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	当連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
622,327千円	630,664千円

- ※3 減損損失

前連結会計年度  
該当事項はありません。

当連結会計年度  
該当事項はありません。

## (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	当連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	258,138千円	239,091千円
組替調整額	4,978	—
税効果調整前	263,116	239,091
税効果額	△91,967	△81,455
その他有価証券評価差額金	171,148	157,636
為替換算調整勘定：		
当期発生額	101,302	120,696
その他の包括利益合計	272,451	278,333

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	33,061	—	—	33,061
自己株式				
普通株式(注)	3,919	4	—	3,924

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取による増加4千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	116,565	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月8日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	101,986	3.5	平成24年9月30日	平成24年11月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	116,547	利益剰余金	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月10日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	33,061	—	—	33,061
自己株式				
普通株式(注)	3,924	13	—	3,937

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取による増加13千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	116,547	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月10日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	116,523	4.0	平成25年9月30日	平成25年11月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	174,740	利益剰余金	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月10日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	当連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
現金及び預金勘定	3,581,600千円	4,293,876千円
現金及び現金同等物	3,581,600千円	4,293,876千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に市場別の事業本部を設置し、各事業本部は担当する市場ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、各事業本部を基礎とした製品市場別のセグメントから構成されており、「コンデンサ・モジュール」「電力機器システム」「情報機器システム」の3つを報告セグメントとしております。

「コンデンサ・モジュール」は、エアコン用、自動車用、洗濯機用、換気扇用、鉄道車両用、制御機器用のコンデンサ等を製造しております。「電力機器システム」は、高調波対策機器、鉄道用き電設備、電気炉用設備、受変電機器、瞬時電圧低下補償装置等を製造しております。「情報機器システム」は、産業情報機器、各種ディスプレイ機器等を製造しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	コンデンサ・モジュール	電力機器システム	情報機器システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,785,076	6,926,578	454,015	21,165,669	—	21,165,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,984	—	—	3,984	△3,984	—
計	13,789,060	6,926,578	454,015	21,169,654	△3,984	21,165,669
セグメント利益	1,605,340	2,080,573	25,599	3,711,513	△1,817,386	1,894,126
セグメント資産	13,714,066	4,269,466	144,929	18,128,462	3,132,706	21,261,168
その他の項目						
減価償却費	824,075	201,914	286	1,026,276	95,382	1,121,659
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	682,299	109,695	158	792,153	130,318	922,471

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	コンデンサ・モジュール	電力機器システム	情報機器システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,364,991	7,170,181	463,487	21,998,660	—	21,998,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,510	—	—	2,510	△2,510	—
計	14,367,502	7,170,181	463,487	22,001,171	△2,510	21,998,660
セグメント利益	1,581,912	2,434,272	116,988	4,133,173	△1,741,340	2,391,833
セグメント資産	14,594,796	4,837,403	163,695	19,595,895	3,621,504	23,217,399
その他の項目						
減価償却費	695,227	193,022	200	888,450	101,176	989,626
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,256,466	98,849	127	1,355,443	79,209	1,434,653

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,711,513	4,133,173
全社費用(注)	△1,817,386	△1,741,340
連結財務諸表の営業利益	1,894,126	2,391,833

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,128,462	19,595,895
全社資産(注)	3,132,706	3,621,504
連結財務諸表の資産合計	21,261,168	23,217,399

(注) 全社資産は、提出会社における余資産(現金・預金)、投資有価証券及び管理部門にかかわる資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,026,276	888,450	95,382	101,176	1,121,659	989,626
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	792,153	1,355,443	130,318	79,209	922,471	1,434,653

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載の通りであります。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	計
17,409,219	1,124,174	2,521,861	110,415	21,165,669

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主要な国及び地域は以下の通りであります。

- (1) 北米 ----- 米国  
 (2) アジア ----- 中国、タイ、シンガポール、マレーシア  
 (3) その他 ----- 欧州

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	2,815,558	コンデンサ・モジュール、電力機器システム、情報機器システム

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載の通りであります。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	計
17,890,271	1,440,431	2,599,289	68,667	21,998,660

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主要な国及び地域は以下の通りであります。

- (1) 北米 ----- 米国  
 (2) アジア ----- 中国、タイ、シンガポール、マレーシア  
 (3) その他 ----- 欧州

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	2,894,595	コンデンサ・モジュール、電力機器システム、情報機器システム



**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱電機株式会社	東京都千代田区	175,820,770	電機機械器具の製造・販売	(被所有)直接24.2	当社商品・製品の販売先	売上高	2,815,558	売掛金	423,635

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品・製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提案し、毎期又は個別に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱電機株式会社	東京都千代田区	175,820,770	電機機械器具の製造・販売	(被所有)直接24.2	当社商品・製品の販売先	売上高	2,894,595	売掛金	492,224

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品・製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提案し、毎期又は個別に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	当連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
1株当たり純資産額	507.68円	568.04円
1株当たり当期純利益金額	35.14円	57.71円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	当連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
当期純利益金額(千円)	1,024,053	1,681,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,024,053	1,681,216
期中平均株式数(千株)	29,139	29,130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,486,372	2,792,009
受取手形	916,500	1,015,052
売掛金	3,781,322	4,148,188
商品及び製品	146,128	130,473
仕掛品	164,407	247,668
原材料及び貯蔵品	25,720	30,961
前払費用	71	163
繰延税金資産	114,607	120,922
関係会社短期貸付金	267,620	192,090
未収入金	744,924	787,260
その他	26,848	14,755
貸倒引当金	△560	△600
流動資産合計	8,673,962	9,478,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,138,082	3,221,796
減価償却累計額	△1,865,644	△1,982,066
建物(純額)	1,272,438	1,239,730
構築物	271,005	271,005
減価償却累計額	△214,581	△218,414
構築物(純額)	56,423	52,590
機械及び装置	1,586,842	1,604,705
減価償却累計額	△1,272,329	△1,354,838
機械及び装置(純額)	314,512	249,866
車両運搬具	3,500	3,500
減価償却累計額	△3,433	△3,488
車両運搬具(純額)	66	11
工具、器具及び備品	483,390	551,237
減価償却累計額	△391,148	△430,336
工具、器具及び備品(純額)	92,242	120,900
土地	4,087,947	4,010,976
リース資産	10,836	-
減価償却累計額	△9,210	-
リース資産(純額)	1,625	-
建設仮勘定	59,067	10,185
有形固定資産合計	5,884,325	5,684,261
無形固定資産		
ソフトウェア	16,761	11,119

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
その他	7,832	7,832
無形固定資産合計	24,593	18,951
投資その他の資産		
投資有価証券	1,097,264	1,337,888
関係会社株式	1,541,621	1,541,621
出資金	10	10
関係会社出資金	28,177	28,177
長期貸付金	96	-
関係会社長期貸付金	710,842	1,213,819
繰延税金資産	78,926	-
その他	63,866	60,570
貸倒引当金	△4,570	△4,620
投資その他の資産合計	3,516,235	4,177,466
固定資産合計	9,425,154	9,880,679
資産合計	18,099,116	19,359,625
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,436,777	1,640,974
短期借入金	900,000	900,000
リース債務	1,625	-
未払金	79,741	29,004
未払費用	193,995	202,294
未払法人税等	374,286	469,676
預り金	206,157	48,257
賞与引当金	159,840	177,316
役員賞与引当金	70,000	84,000
その他	7,277	41,876
流動負債合計	3,429,701	3,593,399
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,191,590	1,165,685
繰延税金負債	-	16,143
退職給付引当金	184,148	186,809
長期未払費用	451,786	417,390
その他	51,479	16,338
固定負債合計	1,879,004	1,802,366
負債合計	5,308,706	5,395,766

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金		
資本準備金	1,300,000	1,300,000
その他資本剰余金	2,008,285	2,008,285
資本剰余金合計	3,308,285	3,308,285
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,412,855	5,480,746
利益剰余金合計	4,412,855	5,480,746
自己株式	△1,228,275	△1,233,493
株主資本合計	11,494,611	12,557,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	298,196	455,833
土地再評価差額金	997,602	950,740
評価・換算差額等合計	1,295,798	1,406,574
純資産合計	12,790,410	13,963,858
負債純資産合計	18,099,116	19,359,625

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	19,162,546	19,829,158
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	179,696	146,128
当期商品仕入高	11,446,764	12,431,713
当期製品製造原価	3,712,575	3,201,453
合計	15,339,036	15,779,295
他勘定振替高	905,437	896,510
商品及び製品期末たな卸高	146,128	130,473
売上原価合計	14,287,470	14,752,311
売上総利益	4,875,076	5,076,847
販売費及び一般管理費		
販売手数料	283,340	303,652
荷造運搬費	53,220	54,881
広告宣伝費	36,986	35,120
役員報酬	179,557	153,419
給料及び賃金	758,488	724,720
賞与	74,587	74,632
賞与引当金繰入額	84,032	96,158
役員賞与引当金繰入額	70,000	84,000
退職給付費用	36,689	39,403
福利厚生費	192,426	195,138
減価償却費	142,087	136,823
賃借料	77,273	77,975
旅費及び通信費	124,349	108,555
開発費	540,112	527,116
受注前活動費	269,752	298,555
その他	453,223	409,924
販売費及び一般管理費合計	3,376,125	3,320,077
営業利益	1,498,950	1,756,769
営業外収益		
受取利息	6,980	5,352
受取配当金	24,379	49,333
固定資産賃貸料	45,457	42,446
為替差益	75,971	50,178
その他	20,289	18,453
営業外収益合計	173,079	165,766

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外費用		
支払利息	4,722	3,882
債権売却損	52,468	49,593
寄付金	39,199	-
その他	24,666	8,957
営業外費用合計	121,057	62,433
経常利益	1,550,973	1,860,102
特別利益		
収用補償金	-	116,652
特別利益合計	-	116,652
特別損失		
関係会社株式評価損	67,000	-
特別損失合計	67,000	-
税引前当期純利益	1,483,973	1,976,754
法人税、住民税及び事業税	641,719	741,259
法人税等調整額	24,862	△18,605
法人税等合計	666,581	722,653
当期純利益	817,391	1,254,100

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,001,745	1,300,000	2,008,285	3,308,285	3,790,150	3,790,150
当期変動額						
剰余金の配当					△218,551	△218,551
当期純利益					817,391	817,391
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					23,865	23,865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	622,705	622,705
当期末残高	5,001,745	1,300,000	2,008,285	3,308,285	4,412,855	4,412,855

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,226,856	10,873,325	127,047	1,021,467	1,148,515	12,021,840
当期変動額						
剰余金の配当		△218,551				△218,551
当期純利益		817,391				817,391
自己株式の取得	△1,419	△1,419				△1,419
土地再評価差額金の取崩		23,865				23,865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			171,148	△23,865	147,283	147,283
当期変動額合計	△1,419	621,285	171,148	△23,865	147,283	768,569
当期末残高	△1,228,275	11,494,611	298,196	997,602	1,295,798	12,790,410



当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,001,745	1,300,000	2,008,285	3,308,285	4,412,855	4,412,855
当期変動額						
剰余金の配当					△233,071	△233,071
当期純利益					1,254,100	1,254,100
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					46,861	46,861
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,067,890	1,067,890
当期末残高	5,001,745	1,300,000	2,008,285	3,308,285	5,480,746	5,480,746

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,228,275	11,494,611	298,196	997,602	1,295,798	12,790,410
当期変動額						
剰余金の配当		△233,071				△233,071
当期純利益		1,254,100				1,254,100
自己株式の取得	△5,217	△5,217				△5,217
土地再評価差額金の取崩		46,861				46,861
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			157,636	△46,861	110,775	110,775
当期変動額合計	△5,217	1,062,673	157,636	△46,861	110,775	1,173,448
当期末残高	△1,233,493	12,557,284	455,833	950,740	1,406,574	13,963,858